

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

オリエンタルチエン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

注記事項	12
------	----

(会計方針の変更)	12
-----------	----

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
-----------------------------	----

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 累計期間	第99期 第2四半期 累計期間	第98期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,615,642	1,678,611	3,252,918
経常利益 (千円)	43,967	51,210	85,990
四半期(当期)純利益 (千円)	25,369	30,694	157,495
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,205,791	1,403,148	1,366,047
総資産額 (千円)	3,361,667	3,501,333	3,514,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	2.10	10.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	40.1	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,901	55,817	292,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,469	△28,645	△140,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△128,566	△105,282	△150,599
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	191,019	177,437	255,466

回次	第98期 第2四半期 会計期間	第99期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	1.17

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したとみられます。一方、米国政権の政策動向や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,678百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、増収による影響で、営業利益54百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益51百万円（前年同四半期比16.5%増）、四半期純利益30百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、土木建機業界向けが好調に推移しましたが、運搬機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、アジア、北米、南米向けが増加しました。これらの結果、売上高は1,602百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は149百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に務めましたが、モデルチェンジによる自動車用部品の販売が大きく減少しました。その結果、売上高は75百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期は20百万円）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ78百万円減少し、177百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は55百万円（前年同四半期は144百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益50百万円、減価償却費63百万円、売上債権の増加46百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は28百万円（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は105百万円（前年同四半期は128百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入20百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、社債の償還による支出17百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、原材料仕入れ価格の上昇が今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,501百万円で前期末に比べて13百万円減少しました。これは、前期末と比べ、売掛金が67百万円増加し、現金及び預金が78百万円、受取手形が19百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,302百万円と28百万円減少したこと、また、投資有価証券が7百万円増加したことを主要因として、固定資産が1,198百万円と15百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,098百万円で、前期末に比べて50百万円減少しました。これは、前期末と比べ、支払手形が5百万円、短期借入金が22百万円、預り金（流動負債その他）が7百万円、設備支払手形（流動負債その他）が16百万円増加し、未払法人税等が7百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,490百万円と54百万円増加したこと、また退職給付引当金が18百万円増加し、社債が13百万円、長期借入金が107百万円減少したこと等により、固定負債が607百万円と105百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,403百万円で、前期末と比べ37百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上30百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は40.1%になりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	—	14,672,333	—	1,066,950	—	168,230

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オリエンタルチェン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	2,044	13.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
樋口 信夫	東京都杉並区	663	4.52
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	427	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	357	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	322	2.19
オリエンタルチェン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	302	2.06
秋田 武松	千葉県我孫子市	246	1.68
西本 博行	東京都文京区	150	1.02
計	—	6,517	44.42

(注) 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,529,000	14,529	—
単元未満株式	普通株式 89,333	—	—
発行済株式総数	14,672,333	—	—
総株主の議決権	—	14,529	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリエンタルチェン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	54,000	—	54,000	0.37
計	—	54,000	—	54,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	△0.5%
利益剰余金基準	11.0%

※利益剰余金基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,466	347,437
受取手形	685,281	※2 665,668
売掛金	430,102	497,236
商品及び製品	190,690	183,005
仕掛品	329,340	333,517
原材料及び貯蔵品	226,066	227,861
その他	45,074	48,313
貸倒引当金	△250	△260
流動資産合計	2,331,770	2,302,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	170,321	164,823
機械及び装置（純額）	341,926	321,045
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	29,392	52,898
その他（純額）	27,066	27,384
有形固定資産合計	815,149	812,594
無形固定資産	14,122	15,849
投資その他の資産		
投資有価証券	143,808	151,666
その他	210,827	219,196
貸倒引当金	△1,044	△754
投資その他の資産合計	353,591	370,109
固定資産合計	1,182,863	1,198,552
資産合計	3,514,634	3,501,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,519	※2 448,013
買掛金	156,604	155,859
短期借入金	612,902	635,278
未払法人税等	37,331	29,484
賞与引当金	37,182	37,969
その他	149,378	※2 184,284
流動負債合計	1,435,918	1,490,888
固定負債		
社債	30,400	17,100
長期借入金	348,592	240,598
退職給付引当金	294,302	312,402
役員退職慰労引当金	38,620	37,194
その他	752	—
固定負債合計	712,668	607,295
負債合計	2,148,586	2,098,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	114,646	145,341
自己株式	△5,631	△5,738
株主資本合計	1,344,194	1,374,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,852	28,365
評価・換算差額等合計	21,852	28,365
純資産合計	1,366,047	1,403,148
負債純資産合計	3,514,634	3,501,333

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,615,642	1,678,611
売上原価	1,330,916	1,376,490
売上総利益	284,725	302,120
販売費及び一般管理費	※ 240,087	※ 247,850
営業利益	44,638	54,270
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	2,772	2,980
助成金収入	10,000	—
為替差益	—	2,237
その他	1,579	1,425
営業外収益合計	14,392	6,690
営業外費用		
支払利息	7,413	6,457
売上割引	2,640	2,558
為替差損	4,246	—
その他	763	734
営業外費用合計	15,063	9,751
経常利益	43,967	51,210
特別利益		
固定資産売却益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産廃棄損	0	399
特別損失合計	0	399
税引前四半期純利益	43,967	50,930
法人税、住民税及び事業税	18,598	24,356
法人税等調整額	—	△4,120
法人税等合計	18,598	20,235
四半期純利益	25,369	30,694

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,967	50,930
減価償却費	64,607	63,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,440	787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,239	18,100
役員退職慰労金の支払額	—	△1,426
受取利息及び受取配当金	△2,812	△3,027
支払利息	7,413	6,457
為替差損益 (△は益)	330	△80
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△119
固定資産廃棄損	0	399
売上債権の増減額 (△は増加)	72,439	△46,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,500	1,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,152	4,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,837	△12,169
長期前払費用の増減額 (△は増加)	586	487
その他	6,574	7,056
小計	151,969	89,835
利息及び配当金の受取額	2,812	3,027
利息の支払額	△7,370	△6,275
法人税等の支払額	△2,510	△30,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,901	55,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,082	△17,383
有形固定資産の売却による収入	—	120
無形固定資産の取得による支出	△345	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△782	△781
貸付けによる支出	△4,070	—
貸付金の回収による収入	819	630
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	△5,008	△5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,469	△28,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△109,009	△105,618
社債の償還による支出	△17,300	△17,300
自己株式の取得による支出	—	△106
割賦債務の返済による支出	△2,257	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,566	△105,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,464	△78,028
現金及び現金同等物の期首残高	254,483	255,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 191,019	※ 177,437

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,976千円	3,176千円
営業外受取手形割引高	14,958	18,254

※2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	60,846千円
支払手形	－	141,337
設備関係支払手形(流動負債その他)	－	606

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賃金及び手当	56,896千円	55,960千円
賞与引当金繰入額	6,575	6,714
退職給付費用	3,719	4,428
荷造発送費	45,418	52,140
貸倒引当金繰入額	－	△279

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	361,019千円	347,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	191,019	177,437

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,461,654	133,749	1,595,403	20,238	1,615,642	—	1,615,642
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,461,654	133,749	1,595,403	20,238	1,615,642	—	1,615,642
セグメント利益	99,796	24,667	124,464	15,538	140,002	△95,364	44,638

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,602,683	75,927	1,678,611	—	1,678,611	—	1,678,611
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,602,683	75,927	1,678,611	—	1,678,611	—	1,678,611
セグメント利益又は損失 (△)	149,419	4,667	154,087	△3,837	150,249	△95,979	54,270

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.74	2.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,369	30,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,369	30,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,621	14,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 13日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。